

貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,030,267	流動負債	3,130,338
現金および預金	239,869	買掛金	118,087
売掛金	1,994,971	1年以内に期限到来の固定負債	19,721
未収入金	6	短期借入金	—
未収還付法人税等	0	リース債務	390,726
リース投資資産	875,078	未払金	338,041
短期投資	720,000	未払法人税等	61,758
棚卸資産	57,440	未払費用	1,502,441
仕掛品	16,351	預り金	13,889
契約資産	661,690	契約負債	—
前払費用	464,644	諸前受金	337,705
その他流動資産	4,043	賞与引当金	347,967
貸倒引当金	▲ 3,826	その他流動負債	—
固定資産	2,165,235	固定負債	847,772
有形固定資産	1,415,964	長期借入金	—
土地	417,054	長期リース債務	727,430
建物	251,708	退職給付引当金	33,590
電気通信設備	412,704	役員退職慰労引当金	36,160
工具器具備品	121,526	その他固定負債	50,592
リース資産	212,970	長期繰延税金負債	—
建設仮勘定	—	負債合計	3,978,111
無形固定資産	136,860	(純資産の部)	
ソフトウェア	108,631	株主資本	3,216,429
電話加入権	10,247	資本金	200,000
電気通信施設利用権	335	利益剰余金	3,016,429
リース資産	6,484	利益準備金	50,000
建設仮勘定	11,161	その他利益剰余金	2,966,429
投資その他の資産	612,410	繰越利益剰余金	2,966,429
株式	26,979	評価・換算差額等	961
出資金	10	その他有価証券評価差額金	961
長期前払費用	83,462	純資産合計	3,217,391
敷金	85,420		
長期差入保証金	6,439		
前払年金費用	288,265		
その他の投資等	17		
長期繰延税金資産	121,815		
資産合計	7,195,502	負債・純資産合計	7,195,502

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,677,471
売 上 原 価		8,190,463
売 上 総 利 益		1,487,008
一 般 管 理 費		818,345
営 業 利 益		668,662
営 業 外 収 益	2,245	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	22,566	24,811
雑 収		
営 業 外 費	2,719	
支 払 利 息	536	3,255
雑 損		
経 常 利 益		690,218
税 引 前 当 期 純 利 益		690,218
法 人 税 等	210,711	
法 人 税 等 調 整 額	315	211,026
当 期 純 利 益		479,191

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

……… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

……… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法）

商品・仕掛品

……… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

……… 定率法。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

……… 利用可能期間(5年)で償却

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

……… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

……… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与引当金

… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

… 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員退職給付引当金または前払年金費用

… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生
の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末日では、年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェア開発又は保守サービスに係る履行義務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

商品等の販売に係る履行義務は、商品等を引き渡す一時点において、顧客が当該商品等に対する支配を獲得し充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

また、商品販売等における役割が代理人に該当すると判断した取引については、純額で収益を認識しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる事項

連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

…… 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

- ・ 商品販売等の代理人取引に係る収益については、従来、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・ 受注製作のソフトウェア開発に係る収益については、従来、プロジェクトの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客へ一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前に比べ、売上高及び売上原価がそれぞれ 1,241,182千円減少しております。また、個々の契約から生じた契約資産と契約負債については純額表示に変更しており、貸借対照表における資産及び負債がそれぞれ 61,863千円減少しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。